

○飯田市の「今後10年間の財政見直し」と財政運営目標について（R5改定版）

この財政見直しは、令和3年度に発表した「今後10年間の財政見直し」を令和3年度決算及び令和4年度決算見込みをベースとして改めて推計し直したものです。主な項目としては、地方財政計画等に合わせて歳入一般財源を見直し、普通建設事業のうち事業費等がより具体的になってきたものを反映しました。制度改正、各種計画の見直し等に応じて変更していく必要がありますので、毎年の予算発表に合わせて修正を行ってまいります。また「いいだ未来デザイン2028後期計画」策定時には、令和13年度までの見直しを全面的に見直す予定です。

1 今後10年間の財政見直し（一般会計歳入歳出の見直し（一般財源ベース））

区分	いいだ未来デザイン2028													R4-R13計	見直しの基本的な考え方、条件等
	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13		
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031			
①市税	131.2	129.2	131.7	133.2	131.7	131.1	130.7	129.1	131.2	130.8	129.2	128.8	1,307.5	個人市民税は納税義務者数の減により減少傾向 R5は予算額 法人市民税はR5年度当初予算額と同程度と推計 固定資産税は評価替に伴い減少するもののリニア開通後は増加と推計	
②譲与税・交付金	32.5	39.1	37.3	39.6	39.6	39.6	39.6	39.3	39.3	39.3	39.3	39.3	392.2	R5年度は予算額、その後も同程度の額を確保できると仮定	
③地方交付税 臨時財政対策債	127.8	139.4	130.2	127.7	128.4	128.9	129.4	131.1	128.9	129.3	130.9	131.3	1,296.1	現行制度を前提とし、税収減を補完すると想定	
④国県・分担金等	28.2	16.2	16.8	4.5	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	54.9	R4は新型コロナウイルス感染症交付限度額を反映 R6以降は新型コロナの影響のないR元年度決算額程度に戻ると想定	
⑤繰越金	15.6	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質収支を0とする	
歳入計(基金除く)	335.3	332.3	316.0	305.0	303.9	303.9	303.9	303.6	303.6	303.6	303.6	303.6	3,050.7		
①人件費	70.5	69.0	69.7	65.0	69.6	65.8	71.6	66.3	71.4	66.4	69.9	66.3	682.0	想定職員数に基づき積算 定年延長制度を考慮し、退職金は定年退職のみを試算	
②物件費	37.9	38.4	43.6	41.8	40.5	41.4	41.1	40.6	40.7	40.4	40.3	40.4	410.8	R3年度決算額をベースに、情報システム、小中学校ICT、固定資産税評価替等に係る経費に加え、原油高、物価高騰、委託料の増を考慮	
③維持補修費	3.7	4.5	4.5	4.6	4.7	4.8	4.9	5.0	5.1	5.1	5.2	5.3	49.2	資産老朽化比率の伸び率を勘案し試算	
④扶助費	27.6	28.7	29.3	29.9	30.5	31.1	31.7	32.3	33.0	33.7	34.3	35.0	320.8	H29～R3年度の伸び率を基に毎年2%程度伸びると想定	
⑤補助費等	72.5	67.2	65.7	56.0	58.4	57.8	56.8	56.2	55.7	51.8	50.9	48.4	557.7	南信州広域連合、公営企業(水道、下水道、病院)への補助金、負担金の将来見直しを基に試算	
⑥災害復旧費	2.5	1.0	0.5	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	9.5	過去の実績から毎年1億円程度と想定	
⑦公債費	47.6	47.4	49.1	49.6	48.3	43.5	44.9	47.3	51.1	52.6	53.1	54.3	493.8	普通建設事業の見込みに合わせ、金利はR6以降は1.2%で試算(R5は1.0%) 借入条件は、原則3年据置10年償還で試算 臨時財政対策債はR5以降2.1億円	
⑧積立金	0.5	8.3	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	5.0	R4年度以降は、R2年度決算額が継続すると想定	
⑨投資・出資・貸付金	5.3	5.0	4.0	4.7	5.0	5.0	5.7	6.1	5.4	4.7	4.2	3.9	48.7	公営企業(水道、病院事業)の将来見直しを基に試算	
⑩繰出金	33.1	32.2	34.3	35.8	37.1	37.3	39.2	39.9	40.5	39.9	40.5	41.0	385.5	特別会計(介護保険、後期高齢者医療など)の将来見直しを基に試算	
⑪普通建設事業費	24.6	16.7	15.0	15.1	12.5	11.6	10.1	10.0	14.8	20.8	10.8	10.4	131.1	大規模事業別紙	
歳出計	325.9	318.4	316.3	304.0	308.0	299.8	307.5	305.1	319.1	316.8	310.7	306.5	3,093.8		
差引額	9.4	13.9	△ 0.3	1.0	△ 4.1	4.1	△ 3.6	△ 1.5	△ 15.5	△ 13.2	△ 7.1	△ 2.9	△ 43.1		
財政調整目的基金残高	51.4	66.1	65.8	66.9	62.8	66.9	63.3	61.9	46.4	33.2	26.2	23.4			
一般会計地方債残高	214.1	211.1	215.0	219.5	238.4	254.3	264.4	274.2	280.1	299.6	291.1	282.3			

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

○飯田市の今後10年間の財政見通しと財政運営目標について（当初発表版）

この財政見通しは、リニア開通に向けて大規模投資を行うことから、開通後も含めた今後10年間の財政見通しを示すもので、令和2年度決算及び令和3年度決算見込みをベースとして当市独自の試算により推計したものです。

今後の経済情勢や制度改正、各種計画変更等に応じて変更が生じますので、毎年の予算発表に合わせて修正を行っていきます。また「いいだ未来デザイン2028後期計画」策定時には、令和13年度までの見通しを全面的に見直す予定です。

1 今後10年間の財政見通し（一般会計歳入歳出の見通し（一般財源ベース））

区分	年度	いいだ未来デザイン2028											R4-R13計	見通しの基本的な考え方、条件等
		R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030		
①市税	131.2	127.6	127.2	127.0	125.6	125.1	124.8	123.2	125.4	125.0	123.5	123.2	1,250.0	個人市民税は納税義務者数の減により減少傾向 法人市民税はR2年度決算額と同程度と仮定 固定資産税は評価替に伴い減少するもののリニア開通後は増加
②譲与税・交付金	32.5	36.2	36.3	36.3	36.3	36.3	36.3	36.3	36.3	36.3	36.3	36.3	363.0	R4年度の収入見込みが継続すると想定
③地方交付税 臨時財政対策債	127.8	136.9	128.4	128.6	130.0	130.5	130.8	132.4	130.2	130.6	132.1	132.5	1,306.1	現行制度を前提とし、税収減を補完すると想定
④国県・分担金等	28.2	9.0	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	42.0	新型コロナの影響のないR元年度決算額程度に戻ると想定
⑤繰越金	15.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質収支を0とする
歳入計（基金除く）	335.3	309.8	296.2	296.2	296.2	296.2	296.2	296.2	296.2	296.2	296.2	296.2	2,962.0	
①人件費	70.5	67.5	69.4	64.3	68.9	64.4	69.8	64.2	69.6	64.0	67.7	64.1	666.4	R4年度想定職員数に基づき積算 定年延長制度を考慮し、退職金は定年退職のみを試算
②物件費	37.9	42.7	40.9	38.9	38.1	39.0	36.7	38.3	38.7	38.7	39.8	39.3	388.4	R2年度決算額をベースに、情報システム、小中学校ICT、固定資産税評価替等に係る経費を考慮し試算
③維持補修費	3.7	4.7	3.9	3.9	4.0	4.1	4.2	4.2	4.3	4.4	4.5	4.5	42.0	資産老朽化比率の伸び率を勘案し試算
④扶助費	27.6	28.1	28.7	29.2	29.8	30.4	31.0	31.7	32.3	32.9	33.6	34.3	313.9	H27～R1年度の伸び率を基に毎年2%程度伸びると想定
⑤補助費等	72.5	62.3	59.4	58.1	57.3	56.8	55.7	54.8	54.7	49.8	48.9	47.4	542.9	南信州広域連合、公営企業（水道、下水道、病院）への補助金、負担金の将来見通しを基に試算
⑥災害復旧費	2.5	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	10.0	過去の実績から毎年1億円程度と想定
⑦公債費	47.6	47.3	49.6	50.4	48.3	46.4	47.6	51.1	54.3	55.2	55.7	56.9	515.5	普通建設事業の見込みに合わせ、金利は1.0%で試算 借入条件は、原則3年据置10年償還で試算
⑧積立金	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	5.0	R2年度決算額が継続すると想定
⑨投資・出資・貸付金	5.3	4.7	4.2	4.9	5.0	4.6	4.5	4.4	4.0	3.8	3.7	3.5	42.6	公営企業（水道、病院事業）の将来見通しを基に試算
⑩繰出金	33.1	33.3	33.9	35.2	36.8	37.5	38.2	37.6	38.4	39.1	39.8	40.4	376.9	特別会計（介護保険、後期高齢者医療など）の将来見通しを基に試算
⑪普通建設事業費	24.6	19.4	11.1	10.6	9.1	8.2	7.1	8.5	12.1	17.8	6.3	6.7	97.5	大規模事業別紙
歳出計	325.9	311.2	302.7	297.0	298.8	292.7	296.3	296.2	309.9	307.1	301.4	298.5	3,000.6	
差引額	9.4	△ 1.4	△ 6.5	△ 0.8	△ 2.6	3.5	△ 0.1	0.0	△ 13.7	△ 10.9	△ 5.2	△ 2.3	△ 38.6	
財政調整目的基金残高	51.4	50.0	50.2	49.5	46.8	50.3	50.1	50.1	36.4	25.4	20.3	18.0		
一般会計地方債残高	214.1	223.8	226.1	235.5	248.0	256.4	263.0	270.0	270.4	285.1	265.1	246.2		

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

2 リニア関連・三遠南信関連等大規模事業の見通し

区分	年度	事業名	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	
			2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	
リニア関連事業 総事業費 147.5億円 うち一財 7.0億円		リニア駅周辺整備事業	総事業費 82.3億円（基金 6.3億円 一般財源 0.8億円） 用地買収、補償、駅前広場工事ほか										
		関連道路整備事業	総事業費 51.9億円（一般財源 4.8億円） 駅周辺新設道路、国道153号線関連ほか										
		代替地整備事業	総事業費 1.5億円 （一般財源 0.9億円） 座光寺共和地区										
		座光寺S I C整備事業	総事業費 6.7億円（一般財源 0.3億円） 周辺道路整備										
		発生土運搬路整備事業	総事業費 5.1億円（一般財源 0.2億円） 市道大休妙琴線										
三遠南信関連事業		三遠南信関連整備事業	総事業費 0.3億円 （一般財源 0.3億円） 尾林八ノ倉線ほか										
焼却場関連 総事業費 24.0億円 うち一財 1.2億円		桐林CC関連事業	総事業費 16.7億円（一般財源 0.7億円） 島垣外宮ヶ洞線、長野原線ほか										
		稲葉CC関連事業	総事業費 7.3億円（一般財源 0.5億円） 田中尾科線、下虎岩中央線ほか										
その他		公営住宅整備事業	総事業費 18.3億円（一般財源 0.4億円） 西の原団地、長野原団地、大堤団地ほか										
		恒川遺跡群保存活用事業	総事業費 5.0億円（一般財源 0.5億円） 正倉院整備ほか										
		屋外トイレ等整備事業	総事業費 10.0億円（一般財源 0.0億円） 指定避難所等トイレ整備										
		（仮称）南信運転免許センター関連事業	総事業費 4.7億円（一般財源 0.6億円） アクセス道路整備										
		新文化会館建設事業							総事業費（建設のみ）80.0億円 （一般財源 20.0億円）				

※上記以外に次の事業についても、期間内に実施する想定で事業費を見込んでいます。

- ・民間保育所整備事業 ・観光施設整備事業 ・産業団地整備事業 ・道路舗装補修、橋梁耐震化事業 ・小中学校大規模改修事業
- ・図書館、美術博物館改修事業 ・スポーツ施設改修事業 ・学校給食施設整備事業 ・鼎複合施設整備事業 ・子育て、高齢者施設改修事業など

3 財政運営目標について

今回試算した今後10年間の財政見通しを基に、「いいだ未来デザイン2028」の最終年度（令和10年度）末における財政運営目標を設定します。

リニア関連事業等の大規模事業を実施しつつ、財政の健全運営のために達成すべき目標として「基金残高」及び「地方債残高」について目標値を設定します。更にこれらの目標を達成するため、財政の健全性を示す財政健全化判断比率の指標（実質公債費比率、将来負担比率）についても留意していきます。なお「いいだ未来デザイン2028 後期計画」策定時には、財政運営目標の再設定を行う予定です。

1 目標設定の年度（時点）

「いいだ未来デザイン2028」の最終年度（令和10年度）末とします。

2 財政運営目標

- (1) 財政調整目的基金（財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金）の残高を27億円程度（標準財政規模の10%）確保します。
- (2) 一般会計地方債（臨時財政対策債を除く）を300億円以内に抑制します。

上記2つの目標を達成するために、次の財政の健全性を示す財政健全化判断比率の指標についても留意していきます。

- ・実質公債費比率を15%未満に抑制する。（※1）
- ・将来負担比率を100%未満に抑制する。（※2）

※1 実質公債費比率とは、市のすべての事業に係る1年間の借金返済に使ったお金が、市税等の標準的な1年間の収入に対しどの程度占めるかを示す割合のことです。18%を超えると地方債の発行が現在の届出制から許可制に移行するため、この数値に近づかないよう留意していきます。

※2 将来負担比率とは、市がこの先負担しなければならない借金等のお金が、市税等の標準的な1年間の収入に対しどの程度占めるかを示す割合のことで、将来の財政を圧迫する可能性を示す指標です。350%を超えると早期健全化段階（黄色信号）となりますが、全国の市区町村のほとんどが100%未満となっており、当市も100%未満に抑制するよう留意していきます。

★「今後10年間の財政見通し」の修正について

1 財政見通し策定の趣旨（確認）

- (1) リニア関連や新文化会館など大型投資が迫る中、これらの事業を進めながら持続可能な財政運営が求められることから、今後の財政運営の「ものさし」としての財政見通しを明らかにする。
- (2) 一定期間内に複数の大型投資を進めるためには、基金の減少と地方債の増加が避けられないが、基金と地方債をバランスよく活用する必要があり、想定した大規模事業を実施した場合、基金・地方債残高がどのように推移するかイメージを共有する。

2 主な歳入に係る修正点（昨年度公表数値との比較と増減理由等）

(1) 「①市税」

10年間（R4～13）で+57.5億円（参考：R4+4.5億円 R5+6.2億円）

- ・昨年度公表時点における見込ほど新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みがなく、10年間の発射台となるR4やR5が増加した。
- ・発射台の上昇に伴い合計が大幅増となったが、人口（納税義務者）減少や固定資産評価替え等の影響は、昨年同様に考慮している。

(2) 「②譲与税・交付金」

10年間で+29.2億円（参考：R4+1.0億円 R5+3.3億円）

- ・地方財政計画を踏まえR5の地方消費税交付金などの交付金が増加し、R5と同額程度で推移すると見込んだ。

(3) 「③地方交付税・臨時財政対策債」

10年間で△10.0億円（参考：R4+1.8億円 R5△0.9億円）

- ・R3からR4は、国税収入の増による追加交付など普通交付税がこれまでの水準と比較して大幅に増加したが、R5予算を踏まえ、R6以降は現行制度を前提とし、市税の減収分を補填する想定で計上した。

(4) 「④国県・分担金等」

10年間で+12.9億円（参考：R4+12.6億円 R5+0.3億円）

- ・R4、R5は、国が一般財源扱いとして経理することとしている「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「新型コロナ臨時交付金」という。）」の影響で増加したが、R6以降は新型コロナ臨時交付金を見込まず、前回と同額で計上した。

(5) 「歳入」の合計

10年間で+88.7億円（参考：R4+19.8億円 R5+8.8億円）

3 主な歳出に係る修正点（昨年度公表数値との比較と増減理由等）

(1) 「①人件費」

10年間で+15.6億円（参考：R4 +0.3億円 R5 +0.7億円）

- ・R4 人事院勧告と正規職員数の増（R6以降800人程度）、会計年度任用職員の手当の見直しを見込んだ。

(2) 「②物件費」

10年間で+22.4億円（参考：R4 +2.7億円 R5 +2.9億円）

- ・R5以降、新型コロナ臨時交付金を活用した感染対策等の経費は減と見込んだが、原油・物価高騰や最低賃金上昇の影響は当面続くと見込んだ。

(3) 「⑤補助費等」

10年間で+14.8億円（参考：R4 +6.3億円 R5 △2.1億円）

- ・R5までは新型コロナ臨時交付金を活用した経費を計上した。
- ・R5は市立病院への補助・負担金が減額したが、R6以降は、上下水道経営戦略、病院経営強化プランにおける計画額を反映した。

(4) 「⑦公債費」

10年間で△21.7億円（参考：R4 △0.5億円 R5 △0.8億円）

- ・今後の大規模投資に向けて、一定程度の交付税措置のない地方債の活用も見込むものの、R3～R5における臨時財政対策債発行額の大幅な減が影響したことによる。

(5) 「⑪普通建設事業費」

10年間で+33.6億円（参考：R4 +3.9億円 R5 +4.5億円）

- ・（仮称）南信運輸免許センター関連事業、子育て・高齢者施設長寿命化計画に基づく改修事業を新たに計上し、その他R5予算を通じて事業費が明確になったものを置き換えた。

※歳入や基金残高の増に伴い、普通建設事業が昨年の想定より多く見込めるようになった。

(6) 「歳出」の合計

10年間で+93.2億円（参考：R4 +13.6億円 R5 +7.0億円）

4 基金・地方債残高（昨年度公表数値との比較と増減理由）

(1) 「財政調整目的基金残高」

R3決算で+16.1億円 R10時点で+10.0億円、R13時点で+5.4億円

- ・R3にふるさと基金（約11億円）を財政運営目標から対象外としたものの、庁舎建設基金（約18億円）を公共施設等整備基金に積み替え、更に歳入一般財源の増により財政調整基金に7億8,000万円余を積み立てたことにより10年間の発射台が上昇した。

(2) 「一般会計地方債残高（臨財債除）」

R3決算で△12.6億円 R10時点で+9.8億円、R13時点で+36.3億円

- ・R3決算における歳入一般財源の増等により、地方債の借入を抑制できたその効果はR7まで続くが、普通建設事業の増に伴いR8以降の地方債残高は増加する見込み。